

運用報告書 (全体版)

D I A M高格付外債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	2008年10月15日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	D I A M高格付外債ファンド 「国際機関債」および「海外国債等」を実質的な主要投資対象とします。 国際機関債マザーファンド 「国際機関債」を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、国際機関債マザーファンド受益証券を通じて実質的に「AAA格の国際機関債」に、また直接「AAA格の海外国債等」に、それぞれ投資することにより、信用リスクを回避しつつ相対的に高い利回りと為替益の獲得をめざして運用を行います。 国際機関債マザーファンドは、主として新興国通貨建て国際機関債に投資します。これらの債券は新興国の通貨建てで発行されますが、その信用力は当該新興国ではなく発行体である国際機関に依存します。 「国債等」には、国債のほかソブリン債を含みます。 実質的な投資対象である国際機関債および国債は、当初組入時において最高位の信用格付であるAAA格(S & P社) / Aaa格(Moody's社)を取得している(ただし、両社が格付を付与している場合には、どちらか高い方の格付を基準)ものに限り、保有する債券の格付が格下げにより上記基準を満たさなくなった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。 国際機関債マザーファンド受益証券への投資を通じて投資する「AAA格の国際機関債」と、直接投資する「AAA格の海外国債等」の時価金額比率は、おおむね2:1程度とします。 実質的な投資対象通貨数は原則として6~10通貨程度とします。これら投資対象通貨の選定にあたっては、主に中短期的金利水準に着目しますが、流動性、投資通貨規制等も総合的に勘案します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として毎月19日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：トリプルエース

第160期	<決算日	2022年4月19日>
第161期	<決算日	2022年5月19日>
第162期	<決算日	2022年6月20日>
第163期	<決算日	2022年7月19日>
第164期	<決算日	2022年8月19日>
第165期	<決算日	2022年9月20日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M高格付外債ファンド」は、2022年9月20日に第165期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM高格付外債ファンド

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率 %	債券先物率 %	純資産額 百万円
		(分配落)	税金 分	配 金			
第24作成期	136期(2020年4月20日)	円 3,594	円 25	% △2.8	95.5	—	5,608
	137期(2020年5月19日)	3,662	20	2.4	95.9	—	5,709
	138期(2020年6月19日)	3,707	20	1.8	95.5	—	5,747
	139期(2020年7月20日)	3,712	20	0.7	94.9	—	5,723
	140期(2020年8月19日)	3,543	20	△4.0	94.3	—	5,422
	141期(2020年9月23日)	3,563	20	1.1	95.0	—	5,404
第25作成期	142期(2020年10月19日)	3,599	20	1.6	95.3	—	5,411
	143期(2020年11月19日)	3,637	20	1.6	96.7	—	5,397
	144期(2020年12月21日)	3,657	20	1.1	95.5	—	5,377
	145期(2021年1月19日)	3,685	20	1.3	96.4	—	5,380
	146期(2021年2月19日)	3,764	20	2.7	96.9	—	5,451
	147期(2021年3月19日)	3,785	20	1.1	96.5	—	5,430
第26作成期	148期(2021年4月19日)	3,734	20	△0.8	96.2	—	5,312
	149期(2021年5月19日)	3,767	20	1.4	96.0	—	5,346
	150期(2021年6月21日)	3,705	20	△1.1	95.0	—	5,233
	151期(2021年7月19日)	3,689	20	0.1	94.6	—	5,160
	152期(2021年8月19日)	3,685	20	0.4	94.5	—	5,100
	153期(2021年9月21日)	3,653	20	△0.3	94.6	—	4,998
第27作成期	154期(2021年10月19日)	3,755	20	3.3	94.6	—	5,061
	155期(2021年11月19日)	3,623	20	△3.0	95.2	—	4,782
	156期(2021年12月20日)	3,416	15	△5.3	94.3	—	4,445
	157期(2022年1月19日)	3,517	15	3.4	92.6	—	4,502
	158期(2022年2月21日)	3,568	15	1.9	96.3	—	4,501
	159期(2022年3月22日)	3,620	15	1.9	97.0	—	4,537
第28作成期	160期(2022年4月19日)	3,874	15	7.4	98.0	—	4,780
	161期(2022年5月19日)	3,693	15	△4.3	96.9	—	4,508
	162期(2022年6月20日)	3,804	10	3.3	97.1	—	4,571
	163期(2022年7月19日)	3,798	10	0.1	96.3	—	4,503
	164期(2022年8月19日)	3,795	10	0.2	96.0	—	4,467
	165期(2022年9月20日)	3,947	10	4.3	96.4	—	4,550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
第160期	(期首) 2022年3月22日	円 3,620	% -	% 97.0	% -
	3月末	3,766	4.0	97.6	-
	(期末) 2022年4月19日	3,889	7.4	98.0	-
第161期	(期首) 2022年4月19日	3,874	-	98.0	-
	4月末	3,803	△1.8	97.5	-
	(期末) 2022年5月19日	3,708	△4.3	96.9	-
第162期	(期首) 2022年5月19日	3,693	-	96.9	-
	5月末	3,758	1.8	97.1	-
	(期末) 2022年6月20日	3,814	3.3	97.1	-
第163期	(期首) 2022年6月20日	3,804	-	97.1	-
	6月末	3,862	1.5	97.1	-
	(期末) 2022年7月19日	3,808	0.1	96.3	-
第164期	(期首) 2022年7月19日	3,798	-	96.3	-
	7月末	3,757	△1.1	96.5	-
	(期末) 2022年8月19日	3,805	0.2	96.0	-
第165期	(期首) 2022年8月19日	3,795	-	96.0	-
	8月末	3,867	1.9	96.0	-
	(期末) 2022年9月20日	3,957	4.3	96.4	-

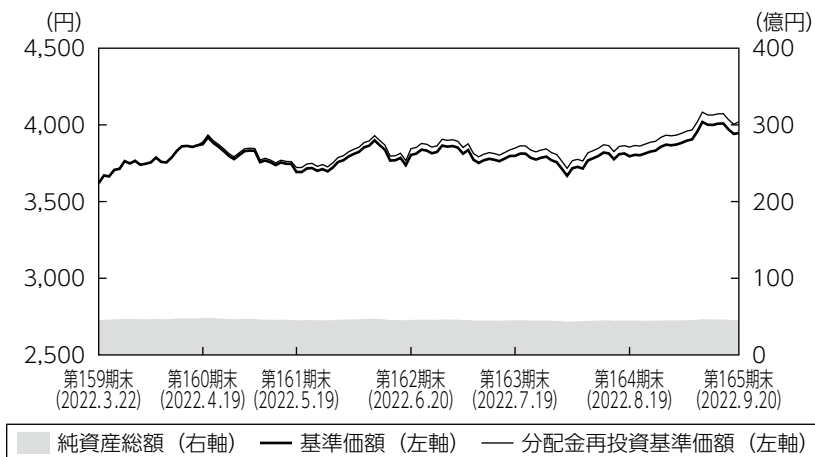
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第160期～第165期の運用経過（2022年3月23日から2022年9月20日まで）

基準価額等の推移



第160期首： 3,620円
第165期末： 3,947円
(既払分配金70円)
騰落率： 11.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

多くの組入国の中央銀行が利上げを実施するなど、世界的に金融引き締めが進行した中で、組入国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことは基準価額の下落要因となった一方、日銀が緩和的な金融政策を継続する中で、内外の政策格差が意識されたことなどから、多くの組入通貨に対する円安が進んだことを主因に基準価額は上昇しました。

投資環境

債券市場では、多くの投資国の国債利回りが上昇しました。新型コロナウイルス禍からの回復下における労働力や物流の供給制約や、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたエネルギーや穀物資源需給のタイト化などを受けて世界的な高インフレ環境が続いた中、ほぼ全ての投資国において金融引き締め動きが加速したことが主な要因となりました。

為替市場では、米ドルをはじめ多くの通貨に対する円安が大きく進行しました。日銀が緩和的な金融政策を堅持する中、海外の主要な中央銀行の金融引き締めの流れを受け、内外の金融政策格差が強く意識されたことが主な要因となりました。主要通貨中では米ドルの選好が進みました。主要先進国中での利回り水準の高さや、欧州経済や中国経済に対する悲観的な見通しなどが主な要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国際機関債マザーファンドを通じて実質的に「A A A 格の国際機関債」に純資産総額の3分の2程度を投資し、残りの3分の1程度は「A A A 格の海外国債等」に投資しました。

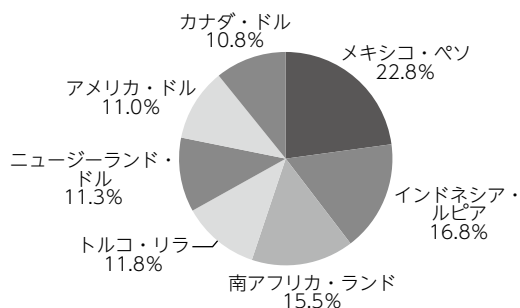
●国際機関債マザーファンド

各国の利回りの水準、各国通貨建国際機関債の流動性などを考慮し、主として「A A A 格の国際機関債」への投資を実施しました。投資国については、期初はメキシコペソ、トルコリラ、インドネシアルピア、南アフリカランドの各通貨建債券としていましたが、期中において、金利水準や流動性、市場見通しに基づきポーランドズロチ、ブラジルリアル建債券に新たに投資する一方、トルコリラ建債券については投資先から除外しました。

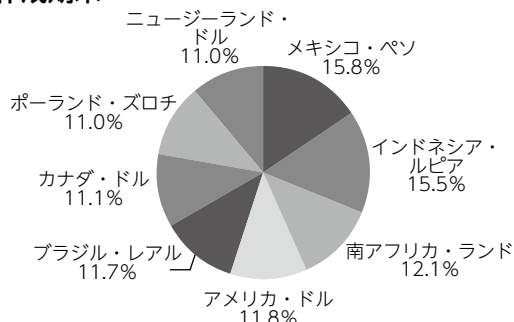
【運用状況】

○通貨別構成比

前作成期末



当作成期末



※比率は当ファンドが実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2022年3月23日 ~2022年4月19日	2022年4月20日 ~2022年5月19日	2022年5月20日 ~2022年6月20日	2022年6月21日 ~2022年7月19日	2022年7月20日 ~2022年8月19日	2022年8月20日 ~2022年9月20日
当期分配金（税引前）	15円	15円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.39%	0.40%	0.26%	0.26%	0.26%	0.25%
当期の収益	14円	10円	10円	9円	9円	10円
当期の収益以外	0円	4円	-円	0円	0円	-円
翌期繰越分配対象額	114円	110円	115円	114円	114円	118円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、純資産総額に対して国際機関債マザーファンドと直接組入れる国債等が概ね2：1となるよう運用を行う方針です。なお、直接組入れる国債等については、金利水準および市場流動性などから適宜見直しをはかる方針です。中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

●国際機関債マザーファンド

世界の主要な国際機関が発行する新興国通貨建て債券を組入れる方針です。金利水準および市場流動性などに鑑みながら組入対象については適宜見直しをはかり、引き続き、中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第160期～第165期 (2022年3月23日 ～2022年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	28円	
(投信会社)	(14)	(0.356)	
(販売会社)	(14)	(0.356)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) その他費用	0	0.012	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.009)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	29	0.751	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

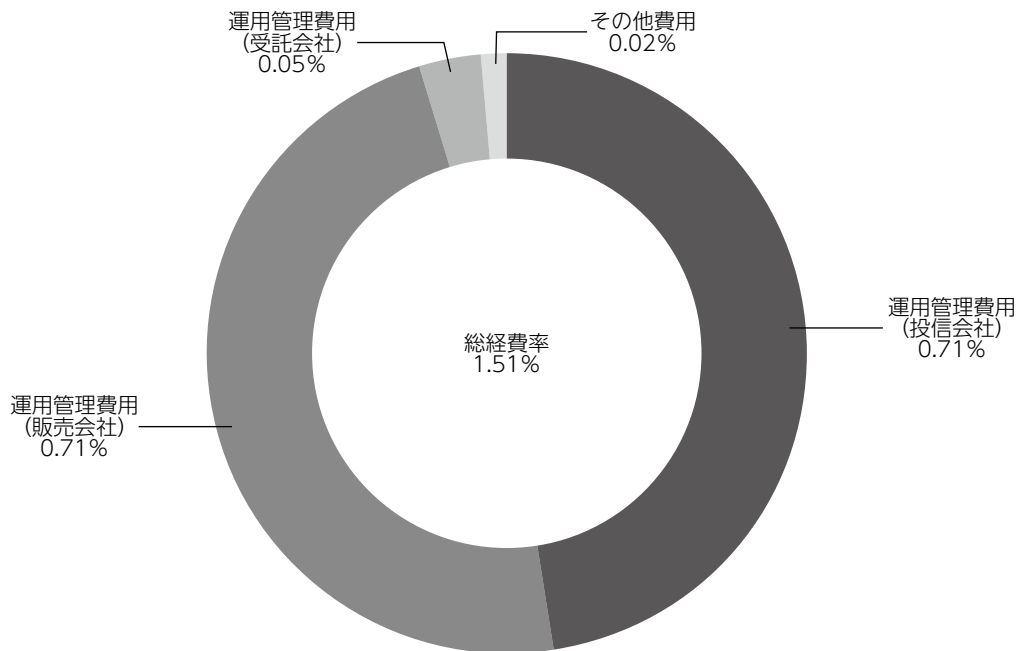
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年3月23日から2022年9月20日まで)

公社債

			第 160 期 ~ 第 165 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル -	千アメリカ・ドル 391 (-)
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル -	千カナダ・ドル 396 (-)
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル -	千ニュージーランド・ドル 284 (-)

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年3月23日から2022年9月20日まで)

	第 160 期 ~ 第 165 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国際機関債マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 248,649	千円 363,000

■利害関係人との取引状況等（2022年3月23日から2022年9月20日まで）

【D I A M高格付外債ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 160 期 ~ 第 165 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.005	百万円 0.005	% 100.0	百万円 0.005	百万円 0.005	% 100.0

【国際機関債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 160 期 ~ 第 165 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第 28 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 3,750	千アメリカ・ドル 3,599	千円 515,710	% 11.3	% -	% -	% -	% 11.3
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 4,580	千カナダ・ドル 4,502	千円 486,931	10.7	-	-	-	10.7
ニュージーランド	千ニューージーランド・ドル 6,000	千ニューージーランド・ドル 5,670	千円 483,419	10.6	-	-	-	10.6
合 計	-	-	千円 1,486,061	32.7	-	-	-	32.7

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	第 28 作 成 期 末						償還年月日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
US T N/B 0.375 04/15/24	国 債 証 券	0.3750	2,000	1,889	270,709	2024/04/15	
US T N/B 0.125 04/30/23	国 債 証 券	0.1250	1,750	1,709	245,000	2023/04/30	
小 計	-	-	3,750	3,599	515,710	-	
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円		
CANADA 2.25 03/01/24	国 債 証 券	2.2500	2,780	2,718	294,011	2024/03/01	
CANADA 1.75 03/01/23	国 債 証 券	1.7500	1,800	1,783	192,920	2023/03/01	
小 計	-	-	4,580	4,502	486,931	-	
(ニュージーランド)		%	千ニューージーランド・ドル	千ニューージーランド・ドル	千円		
NEW ZEALAND 0.5 05/15/24	国 債 証 券	0.5000	6,000	5,670	483,419	2024/05/15	
小 計	-	-	6,000	5,670	483,419	-	
合 計	-	-	-	-	1,486,061	-	

(2) 親投資信託残高

	第27作成期末	第 28 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
国 際 機 関 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,205,969	1,957,320	3,023,081

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,486,061	32.5
国 際 機 関 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,023,081	66.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,970	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,579,112	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 作成期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年9月20日現在、1,494,503千円、32.6%、国際機関債マザーファンドは3,019,798千円、99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.28円、1カナダ・ドル=108.14円、1ニュージーランド・ドル=85.25円、1メキシコ・ペソ=7.193円、100インドネシア・ルピア=0.96円、1ブラジル・レアル=27.707円、1南アフリカ・ランド=8.13円、1ポーランド・ズロチ=30.413円、1ユーロ=143.77円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月19日)、(2022年5月19日)、(2022年6月20日)、(2022年7月19日)、(2022年8月19日)、(2022年9月20日)現在

項 目	第 160 期 末	第 161 期 末	第 162 期 末	第 163 期 末	第 164 期 末	第 165 期 末
(A) 資 産	4,818,823,184円	4,542,221,892円	4,599,239,283円	4,561,964,334円	4,493,696,923円	4,579,112,994円
コール・ローン等	48,712,736	81,381,721	29,259,144	36,401,633	28,998,869	67,113,931
公社債(評価額)	1,526,870,033	1,494,163,277	1,522,418,979	1,508,867,789	1,498,123,767	1,486,061,260
国際機関債マザーファンド(評価額)	3,230,305,145	2,962,001,574	3,009,598,061	2,935,910,516	2,903,949,030	3,023,081,595
未 収 入 金	8,046,397	-	34,000,000	75,401,144	56,000,000	-
未 収 利 息	2,582,522	2,318,521	3,636,267	4,875,892	5,954,674	2,014,150
前 払 費 用	104,354	-	-	-	-	-
その他未収収益	2,201,997	2,356,799	326,832	507,360	670,583	842,058
(B) 負 債	38,402,492	34,135,217	28,121,964	58,050,994	25,823,070	28,714,594
未 払 金	5,103,883	-	-	37,636,605	-	-
未払収益分配金	18,508,152	18,312,859	12,017,129	11,860,151	11,772,015	11,529,932
未払解約金	9,446,091	10,098,308	10,126,882	3,181,591	8,411,823	11,266,943
未払信託報酬	5,331,386	5,710,151	5,963,432	5,359,601	5,625,536	5,903,353
その他未払費用	12,980	13,899	14,521	13,046	13,696	14,366
(C) 純資産総額(A-B)	4,780,420,692	4,508,086,675	4,571,117,319	4,503,913,340	4,467,873,853	4,550,398,400
元 本	12,338,768,353	12,208,572,734	12,017,129,153	11,860,151,683	11,772,015,805	11,529,932,899
次期繰越損益金	△7,558,347,661	△7,700,486,059	△7,446,011,834	△7,356,238,343	△7,304,141,952	△6,979,534,499
(D) 受 益 権 総 口 数	12,338,768,353口	12,208,572,734口	12,017,129,153口	11,860,151,683口	11,772,015,805口	11,529,932,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,874円	3,693円	3,804円	3,798円	3,795円	3,947円

(注) 第159期末における元本額は12,532,003,604円、当作成期間(第160期~第165期)中における追加設定元本額は113,236,249円、同解約元本額は1,115,306,954円です。

■損益の状況

〔自 2022年3月23日 至 2022年4月19日〕〔自 2022年4月20日 至 2022年5月19日〕〔自 2022年5月20日 至 2022年6月20日〕〔自 2022年6月21日 至 2022年7月19日〕〔自 2022年7月20日 至 2022年8月19日〕〔自 2022年8月20日 至 2022年9月20日〕

項 目	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期
(A) 配 当 等 収 益	1,233,494円	1,310,512円	1,430,711円	1,337,988円	1,373,854円	1,366,807円
受 取 利 息	1,083,580	1,156,766	1,262,706	1,159,959	1,211,340	1,200,580
そ の 他 収 益 金	150,161	154,305	169,344	179,264	162,945	168,388
支 払 利 息	△247	△559	△1,339	△1,235	△431	△2,161
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	335,909,949	△199,125,914	150,320,263	8,398,159	13,546,283	190,441,790
売 買 益	346,308,568	5,205,169	162,794,256	27,632,943	27,889,849	199,249,304
売 買 損	△10,398,619	△204,331,083	△12,473,993	△19,234,784	△14,343,566	△8,807,514
(C) 信 託 報 酬 等	△5,390,673	△5,732,042	△6,042,858	△5,376,471	△5,678,338	△5,961,524
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	331,752,770	△203,547,444	145,708,116	4,359,676	9,241,799	185,847,073
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,153,459,424	△3,792,923,123	△3,940,202,228	△3,751,861,982	△3,725,268,605	△3,646,519,927
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△3,718,132,855	△3,685,702,633	△3,639,500,593	△3,596,875,886	△3,576,343,131	△3,507,331,713
(配 当 等 相 当 額)	(141,472,903)	(139,482,020)	(132,301,015)	(130,592,333)	(129,638,830)	(126,990,647)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,859,605,758)	(△3,825,184,653)	(△3,771,801,608)	(△3,727,468,219)	(△3,705,981,961)	(△3,634,322,360)
(G) 合 計 (D+E+F)	△7,539,839,509	△7,682,173,200	△7,433,994,705	△7,344,378,192	△7,292,369,937	△6,968,004,567
(H) 収 益 分 配 金	△18,508,152	△18,312,859	△12,017,129	△11,860,151	△11,772,015	△11,529,932
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△7,558,347,661	△7,700,486,059	△7,446,011,834	△7,356,238,343	△7,304,141,952	△6,979,534,499
追 加 信 託 差 損 益 金	△3,718,132,855	△3,685,702,633	△3,639,500,593	△3,596,875,886	△3,576,343,131	△3,507,331,713
(配 当 等 相 当 額)	(140,969,464)	(134,408,458)	(132,312,758)	(130,600,800)	(129,650,706)	(126,999,686)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,859,618,787)	(△3,825,196,180)	(△3,771,813,351)	(△3,727,476,686)	(△3,705,993,837)	(△3,634,331,399)
分 配 準 備 積 立 金	-	-	6,003,187	5,202,178	4,761,712	9,510,885
繰 越 損 益 金	△3,839,698,338	△4,009,698,337	△3,812,514,428	△3,764,564,635	△3,732,560,533	△3,481,713,671

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,991,684円	13,227,770円	18,020,316円	11,145,328円	11,378,728円	16,382,927円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	141,485,932	139,493,547	132,312,758	130,600,800	129,650,706	126,999,686
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	0	0	5,917,001	5,154,999	4,657,890
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	159,477,616	152,721,317	150,333,074	147,663,129	146,184,433	148,040,503
(f) 1万口当たり当期待対象額	129.25	125.09	125.10	124.50	124.18	128.40
(g) 分 配 金	18,508,152	18,312,859	12,017,129	11,860,151	11,772,015	11,529,932
(h) 1万口当たり分配金	15	15	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決算期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期
1万口当たり分配金	15円	15円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

国際機関債マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2022年9月20日）

（計算期間 2021年9月22日～2022年9月20日）

国際機関債マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年10月15日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	「国際機関債」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率			
10期(2018年9月19日)	11,200	△26.5%	95.7%	—	百万円 5,087
11期(2019年9月19日)	13,539	20.9	93.3	—	4,603
12期(2020年9月23日)	12,101	△10.6	94.6	—	3,532
13期(2021年9月21日)	13,738	13.5	94.4	—	3,263
14期(2022年9月20日)	15,445	12.4	95.9	—	3,023

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

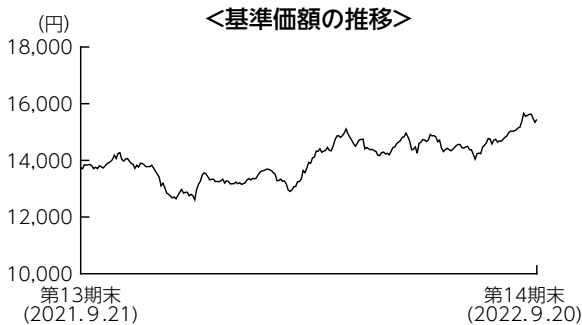
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
(期 首) 2021年 9 月21日	円 13,738	% -	% 94.4	% -
9 月 末	13,803	0.5	94.2	-
10 月 末	13,897	1.2	95.1	-
11 月 末	12,805	△6.8	94.6	-
12 月 末	13,315	△3.1	94.7	-
2022年 1 月 末	13,209	△3.9	89.9	-
2 月 末	13,288	△3.3	96.0	-
3 月 末	14,409	4.9	97.1	-
4 月 末	14,607	6.3	97.5	-
5 月 末	14,450	5.2	97.3	-
6 月 末	14,872	8.3	96.7	-
7 月 末	14,374	4.6	96.2	-
8 月 末	15,026	9.4	95.9	-
(期 末) 2022年 9 月20日	15,445	12.4	95.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年9月22日から2022年9月20日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は15,445円となり、前期末比で12.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

多くの組入国の中央銀行が利上げを実施するなど、世界的に金融引き締めが進行した中で、組入国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことは基準価額の下落要因となった一方、日銀が緩和的な金融政策を継続する中での内外政策格差拡大や、資源価格上昇に伴う日本の国際収支悪化などが意識され、多くの組入通貨に対する円安が進んだことを主因に基準価額は上昇しました。

投資環境

債券市場では、多くの新興国の国債利回りが上昇しました。新型コロナウイルス禍からの回復下における労働力や物流の供給制約や、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたエネルギーや穀物資源需給のタイト化などを受けて世界的な高インフレ環境が続いた中、多くの主要新興国において金融引き締めの動きが加速したことが主な要因となりました。

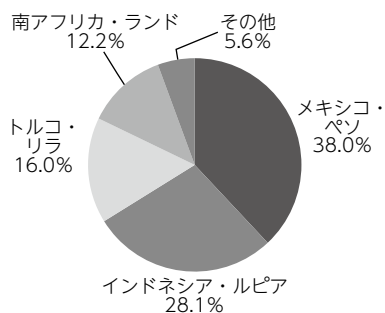
為替市場では、日銀が緩和的な金融政策を堅持する中、海外の主要な中央銀行の金融引き締めの流れを受け、内外の金融政策格差が強く意識されたことが主な要因となり、主要な先進国通貨に対する円安が進行しました。また、主要な新興国においても金融引き締めの動きが進んだことから、多くの新興国通貨に対しても円安が進行しましたが、トルコでは高インフレ環境下で利下げがなされるなど、金融政策に対する信認の低下が見られたことなどから、通貨リラが対円で下落しました。

ポートフォリオについて

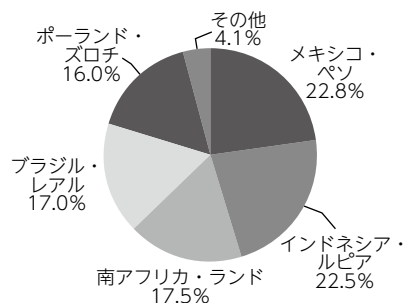
各国の利回りの水準、各国通貨建国際機関債の流動性などを考慮し、主として「AAA格の国際機関債」への投資を実施しました。投資国については、期初はメキシコペソ、トルコリラ、インドネシアルピア、南アフリカランドの各通貨建債券としていましたが、期中において、金利水準や流動性、市場見通しに基づきポーランドズロチ、ブラジルリアル建債券に新たに投資する一方、トルコリラ建債券については投資先から除外しました。

【運用状況】

○通貨別構成比 期首（前期末）



期末



※ 1 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 2 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

今後の運用方針

世界の主要な国際機関が発行する新興国通貨建て債券を組入れる方針です。金利水準および市場流動性などに鑑みながら組入対象については適宜見直しを計り、引き続き、中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3円	0.019%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(2)	(0.016)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は14,036円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月22日から2022年9月20日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	トルコ	特殊債券	千トルコ・リラ 76,144	千トルコ・リラ 53,432 (65,500)
	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ 28,845	千メキシコ・ペソ 133,225 (19,900)
	インドネシア	特殊債券	千インドネシア・ルピア -	千インドネシア・ルピア 45,229,500 (-)
	ブラジル	特殊債券	千ブラジル・リアル 18,586	千ブラジル・リアル - (-)
	ロシア	特殊債券	千ロシア・ルーブル 114,857	千ロシア・ルーブル 113,436 (-)
	国	南アフリカ	特殊債券	千南アフリカ・ランド 43,454
ポーランド		特殊債券	千ポーランド・ズロチ 19,887	千ポーランド・ズロチ 3,776 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月22日から2022年9月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 102,150	千メキシコ・ペソ 96,023	千円 690,737	% 22.8	% -	% -	% 4.3	% 18.5
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア 70,300,000	千インドネシア・ルピア 70,933,235	千円 680,959	22.5	-	-	-	22.5
ブ ラ ジ ル	千ブラジル・レアル 21,900	千ブラジル・レアル 18,524	千円 513,270	17.0	-	-	8.2	8.8
南 ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド 65,300	千南アフリカ・ランド 65,148	千円 529,656	17.5	-	-	8.4	9.1
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 17,600	千ポーランド・ズロチ 15,919	千円 484,177	16.0	-	-	5.1	10.9
合 計	-	-	千円 2,898,801	95.9	-	-	26.0	69.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	利 率	額 面 金 額	期 評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
EIB 5.5 01/23/23	特 殊 債 券	5.5000	26,000	25,435	182,969	2023/01/23
IFC 7.25 02/02/24	特 殊 債 券	7.2500	25,750	24,483	176,116	2024/02/02
EIB 4.25 06/19/24	特 殊 債 券	4.2500	31,000	27,915	200,807	2024/06/19
IADB 7.5 12/05/24	特 殊 債 券	7.5000	19,400	18,189	130,843	2024/12/05
小 計	—	—	102,150	96,023	690,737	—
(インドネシア)		%	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	千円	
IADB 7.875 03/14/23	特 殊 債 券	7.8750	45,300,000	45,682,785	438,554	2023/03/14
IFC 8.0 10/09/23	特 殊 債 券	8.0000	10,000,000	10,229,000	98,198	2023/10/09
EBRD 6.45 12/13/22	特 殊 債 券	6.4500	15,000,000	15,021,450	144,205	2022/12/13
小 計	—	—	70,300,000	70,933,235	680,959	—
(ブラジル)		%	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル	千円	
IFC 8.25 01/30/23	特 殊 債 券	8.2500	4,000	3,938	109,122	2023/01/30
IBRD 6.75 02/04/24	特 殊 債 券	6.7500	6,000	5,636	156,184	2024/02/04
EIB 06/12/25	特 殊 債 券	0.0000	11,900	8,949	247,963	2025/06/12
小 計	—	—	21,900	18,524	513,270	—
(南アフリカ)		%	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド	千円	
IBRD 08/02/23	特 殊 債 券	0.0000	7,000	6,534	53,122	2023/08/02
EIB 8.5 09/17/24	特 殊 債 券	8.5000	27,000	27,201	221,148	2024/09/17
EIB 8.125 12/21/26	特 殊 債 券	8.1250	31,300	31,412	255,385	2026/12/21
小 計	—	—	65,300	65,148	529,656	—
(ポーランド)		%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
KFW 3.9 01/18/24	特 殊 債 券	3.9000	11,500	10,880	330,923	2024/01/18
EBRD 0.87 03/04/26	特 殊 債 券	0.8700	6,100	5,038	153,254	2026/03/04
小 計	—	—	17,600	15,919	484,177	—
合 計	—	—	—	—	2,898,801	—

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	2,898,801	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	124,216	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,023,018	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,019,798千円、99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月20日における邦貨換算レートは、1メキシコ・ペソ=7.193円、100インドネシア・ルピア=0.96円、1ブラジル・レアル=27.707円、1南アフリカ・ランド=8.13円、1ポーランド・ズロチ=30.413円、1ユーロ=143.77円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,023,018,320円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,697,950
公 社 債(評価額)	2,898,801,753
未 収 利 息	93,703,290
前 払 費 用	17,815,327
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,023,018,320
元 本	1,957,320,554
次 期 繰 越 損 益 金	1,065,697,766
(D) 受 益 権 総 口 数	1,957,320,554口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,445円

(注1) 期首元本額 2,375,802,420円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 418,481,866円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M高格付外債ファンド 1,957,320,554円
期末元本合計 1,957,320,554円

■損益の状況

当期 自2021年9月22日 至2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	221,720,092円
受 取 利 息	221,719,974
そ の 他 収 益 金	669
支 払 利 息	△551
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	131,947,619
売 買 益	513,097,286
売 買 損	△381,149,667
(C) そ の 他 費 用	△579,960
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	353,087,751
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	888,128,149
(F) 解 約 差 損 益 金	△175,518,134
(G) 合 計(D+E+F)	1,065,697,766
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,065,697,766

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。